

(様式7)

事業計画書目次

[旭 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	26,186	25,753	26,675	26,292	△ 489	△ 539	
2	広報よこはまあさひ区 版発行事業	9,143	7,728	9,477	8,366	△ 334	△ 638	
3	広聴・相談事業	2,005	2,005	2,057	2,057	△ 52	△ 52	
4	クリーンタウン横浜事 業	1,510	1,510	1,518	1,518	△ 8	△ 8	
5	消費生活推進事業	735	735	785	785	△ 50	△ 50	
6	緊急時情報システム運 用事業	880	880	880	880	0	0	
7	スポーツ推進委員支援 費	2,278	2,278	4,705	4,705	△ 2,427	△ 2,427	
8	青少年指導員事業	5,239	5,239	3,061	3,061	2,178	2,178	
9	学校・家庭・地域連携 事業	1,830	1,830	1,830	1,830	0	0	
10	健康づくり月間	180	180	180	180	0	0	
	計	49,986	48,138	51,168	49,674	△ 1,182	△ 1,536	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	旭区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	26,186	0	0	433		25,753
令和3年度	26,675	0	0	383		26,292
増△減	△ 489	0	0	50	0	△ 539

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	25,887	26,143	26,705	26,186	26,186	26,186
算 市債+一般財源	25,132	25,694	26,243	25,753	25,753	25,753
決 事業費	24,748	27,164	25,314			
算 市債+一般財源	24,061	26,702	24,931			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	3,918	4,480	▲ 562
②	区政推進課	347	359	▲ 12	実績に基づく出張旅費等の減
③	地域振興課	861	973	▲ 112	実績に基づく出張旅費等の減
④	戸籍課	3,367	3,288	79	トナーの必要量の増
⑤	税務課	0	0	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,300	1,308	▲ 8	実績に基づく出張旅費の減
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,929	2,057	▲ 128	実績に基づく出張旅費の減
⑩	こども家庭支援課	1,442	1,463	▲ 21	実績に基づく出張旅費の減
⑪	生活支援課	12,420	12,130	290	実績に基づく郵送料等の増
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	602	617	▲ 15	実績に基づく出張旅費等の減
	細事業合計	26,186	26,675	▲ 489	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	今市 明子	藤井 晶子	係 大槻 瞳

事業区課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報よこはまあさひ区版発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,143	0	0	1,415		7,728
令和3年度	9,477	0	0	1,111		8,366
増△減	△ 334	0	0	304	0	△ 638

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	8,053	8,351	9,015	9,143	9,143	9,143
	市債+一般財源	7,706	8,004	8,366	7,728	7,728	7,728
決 算	事業費	7,273	8,080	7,200			
	市債+一般財源	6,906	7,709	6,561			

事業概要	区民に向けて区・市等の各種事業を広報することで、区政に対する理解、協力を広げ、その円滑な推進を図ります。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはまあさひ区版発行要綱、お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	区の重点施策を積極的に推し進めるためには、施策についての区民の理解と協力を得る必要があります。そのために、「広報よこはまあさひ区版」を毎月発行し、行政情報を正確かつ適切な時期に提供することが求められます。							
根拠・データ等	<p>【発行部数】 30年度実績：1,176,500部/年、月平均98,000部 元年度実績：1,175,800部/年、月平均98,000部 2年度実績：1,158,100部/年、月平均96,500部</p> <p>【広報配布率】 2021年8月：84.9% ※18区中8番目。横浜市平均は83.4% (世帯数：107,474、配布数：91,192)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行数 (月平均)	単位	目標	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000
	部	実績	98,000	96,500				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎月1日発行 発行前々月20日前後：入稿 発行前々月20日前後：レイアウト案 発行前々月28日前後：初校 発行前月7日前後：2校 発行前月12日前後：最終校正 発行前月15日前後：色校正							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報紙発行事業	9,143	9,477	▲ 334	印刷部数の減及び印刷単価の減
	細事業合計	9,143	9,477	▲ 334		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	蒲田 仁	城内 雅弘	高塚 郁己

事業区課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広聴・相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,005	0	0	0		2,005
令和3年度	2,057	0	0	0		2,057
増△減	△ 52	0	0	0	0	△ 52

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	2,047	2,079	2,038	2,029	2,084	2,110
算	市債+一般財源	2,047	2,079	2,038	2,029	2,084	2,110
決	事業費	2,046	2,037	2,100			
算	市債+一般財源	2,046	2,037	2,100			

事業概要	区民の日常生活の様々な困りごと等についての専門相談を開催します。区民の意見、要望、提案、苦情等を直接把握し、区政の運営に反映させるとともに、区政の合理的運営に役立てます。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法、旭区特別相談に関する実施要綱								
運営方針等との関連									
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口では日常生活上の困りごととの相談が多く、法的な解決方法について専門相談への強いニーズがあります。 市民からの提案等の個別広聴、タウンミーティング等の集会広聴により、旭区民ならではの意見、要望、苦情等を直接把握し、区政運営に反映させる必要があります。 広報相談係は総合窓口として、分かりやすく、正確かつ迅速な案内が求められます。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 法律相談は、神奈川県弁護士会と契約書を交わし、主に旭区民を対象に法律上の問題について弁護士による相談を実施 司法書士相談、税務相談、民事調停手続相談、行政書士相談は、各団体と協定書を交わし、それぞれ司法書士、税理士、民事調停委員、行政書士が相談を実施(予算執行なし) 公証相談は、市民局市民相談室で一括して団体と協定書を交わし、公証人が相談を実施(予算執行なし) 行政相談は総務省行政評価事務所の依頼に基づき、行政相談員が相談を実施(予算執行なし) 交通事故相談は、市民局市民相談室より派遣された専門の相談員が相談を実施(予算執行なし) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
法律相談実施件数(1日6枠設定)	単位	目標	468	462	462	456	462	474	480
	件	実績	440	414					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>相談実施日</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律相談：毎週木曜日、第2・第4火曜日、奇数月第3火曜日 税務相談：2月を除く偶数月第4水曜日 行政書士相談：4・5・10・11月(各月2回) 行政相談：毎月第1木曜日 司法書士相談：第1・3水曜日 民事調停手続相談：4・8・10・2月第3月曜日 公証相談：毎月第2金曜日 交通事故相談：毎月第2水曜日 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	相談事業	2,005	2,057	▲ 52	暦による法律相談実施日数の減
細事業合計		2,005	2,057	▲ 52		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	蒲田 仁	城内 雅弘	山本 祥子

事業区課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	クリーンタウン横浜事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,510	0	0	0		1,510
令和3年度	1,518	0	0	0		1,518
増△減	△8	0	0	0	0	△8

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,807	1,833	1,860	1,510	1,510	1,510
	市債+一般財源	1,807	1,833	1,860	1,510	1,510	1,510
決 算	事業費	1,791	1,638	1,370			
	市債+一般財源	1,791	1,638	1,370			

事業概要	区内に2か所ある美化推進重点地区において、委託による清掃を定期的実施し、清潔できれいな街づくりを推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止に関する条例、同施行規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	区内では鶴ヶ峰駅周辺及び二俣川駅周辺が美化推進重点地区に指定されています。定期清掃を行うことにより清潔できれいな街を維持し、ポイ捨ての抑制につなげます。							
根拠・データ等	・美化推進重点地区（鶴ヶ峰）における回収量実績 元年度：441.6kg、2年度：289kg							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
清掃回数 (委託)	単位	目標	96	96	196	196	196	196
	回	実績	96	96				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	福祉団体への委託による清掃活動を通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	街の美化清掃	1,510	1,518	▲8	単価及び日数の見直しによる減
細事業合計		1,510	1,518	▲8		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	田村 修	係長	三浦 正	地域活動係	樋口 智子

事業区課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	消費生活推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	735	0	0	0		735
令和3年度	785	0	0	0		785
増△減	△ 50	0	0	0	0	△ 50

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	735	785	735	785	735	785
算	市債+一般財源	735	785	735	785	735	785
決算	事業費	731	785	530			
算	市債+一般財源	731	785	530			

事業概要	区民の安全で快適な消費生活を実現するために、消費生活推進員の地区活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員事務取扱要領、横浜市消費生活推進員旭区地区活動助成金交付要領							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	横浜市消費生活総合センターに寄せられている相談件数は高い水準にあり、高齢者だけでなく、未成年者から50歳代までの幅広い年代で増加傾向にあります。そのため地域の方と連携した啓発活動が必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費生活総合センターに寄せられた相談件数推移 29年度21,950件、30年度22,065件、元年度19,420件、2年度15,764件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域での啓発活動等	単位	目標	32	32	32	32	32	32
	回	実績	35	16				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地区活動支援を通年で実施 啓発講座を年2回実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区活動助成金	616	616	0	
	②	消費者大学開催費	119	119	0	
	③	委嘱式開催費	0	50	▲ 50	隔年実施のため
細事業合計			735	785	▲ 50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 一己	係長	野田頭 由佳	地域活動係	樋口 智子

事業区課	旭区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	880	0	0	0		880
令和3年度	880	0	0	0		880
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	0	0	882	880	880	880
算	市債+一般財源	0	0	882	880	880	880
決	事業費	0	0	812			
算	市債+一般財源	0	0	812			

事業概要	災害や地域に関する緊急情報を、一斉に電話で発信することにより、連合自治会長等へ効率的かつ効果的な情報の伝達を図るとともに、Webサイトやメール等他の情報伝達ツールと併せて活用することで、情報伝達手段の多様化を図ります。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、旭区防災計画							
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策 安心・健やかな暮らしの推進							
事業目的・効果(必要性)	<p>激甚化する災害に備えて地域に避難情報等の緊急情報を確実かつ迅速に届ける重要性が増しています。緊急時情報システムを運用することで、連合自治会長や自治会町内会長、浸水想定区域にお住まいの方等に対して、身近な連絡手段である電話にて、いち早く緊急情報を一斉に発信することが可能になります。</p> <p>また、緊急時情報システムの双方向機能（発信した内容に対してプッシュ番号で回答を選んでもらう機能）を活用し、発信した情報が届いているか、発信した情報に対する登録者の行動や安否情報等を速やかに集約し、情報伝達の効果を把握します。区のイベント等の緊急情報（区民まつりの中止等）について発信し、災害以外の情報伝達手段についても多様化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 短時間豪雨（降水量50mm以上/h）の回数【気象庁「全国（アメダス）1時間降水量50mm以上の年間発生回数」】2011～2020年の平均年間発生回数（約334回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.5倍に増加しています。 令和3年度登録者数（令和3年9月1日時点）147人（内訳：自治会町内会・地区連合等128件、川井地区浸水想定区域住民等19件）（参考）平成30年度（試行年度）の登録者数86人（内訳：自治会町内会・地区連合等70件、川井地区浸水想定区域住民等16件） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訓練回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	災害時の本運用（通年）、送受信訓練（通年）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム運用事業	880	880	0	
	細事業合計	880	880	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	今市 明子	猪子 晋平	霜 和樹	

事業区課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	スポーツ推進委員支援費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,278	0	0	0		2,278
令和3年度	4,705	0	0	0		4,705
増△減	△ 2,427	0	0	0	0	△ 2,427

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,278	4,705	2,278	4,705	2,278	4,705
	市債+一般財源	2,278	4,705	2,278	4,705	2,278	4,705
決 算	事業費	2,278	4,705	2,278			
	市債+一般財源	2,278	4,705	2,278			

事業概要	区民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツ・レクリエーション活動に親しむことを目指し、その普及・発展を図ります。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	・スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・旭区スポーツ推進委員連絡協議会補助金規則及び会則								
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 魅力発信、水・緑・花・スポーツ・文化によるつながりづくりを推進								
事業目的・効果 (必要性)	スポーツ推進委員は、地区において、地域の人たちとの連帯と委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動など、地域の多様化に即した事業を展開しています。また、各種スポーツ・レクリエーション団体その他関係団体の事業について協力します。								
根拠・データ等	・旭区スポーツ推進委員数（令和3年8月末時点） 227名（再任179名 新任48名）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
スポーツ祭参加人数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	9,305	中止					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・毎月のスポーツ推進委員地区会長会議 ・スポーツ祭の実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員事業	2,278	4,705	▲ 2,427	ユニフォーム隔年作成による減
	細事業合計	2,278	4,705	▲ 2,427		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 一己	係長	飯田 修平	生涯学習支援 係	五十嵐 賢

事業区課	旭区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	青少年指導員事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,239	0	0	0		5,239
令和3年度	3,061	0	0	0		3,061
増△減	2,178	0	0	0	0	2,178

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,332	3,061	5,262	3,061	5,239	3,061
算	市債+一般財源	5,332	3,061	5,262	3,061	5,239	3,061
決算	事業費	5,332	3,061	5,062			
算	市債+一般財源	5,332	3,061	5,062			

事業概要	委嘱した青少年指導員により、地域に根ざした青少年健全育成活動の展開を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、旭区青少年指導員活動費交付金交付要綱、神奈川県青少年指導員委嘱要綱							
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 安心・健やかな暮らしの推進							
事業目的・効果(必要性)	<p>青少年の健全育成のためには、青少年と青少年を見守る大人たちが接する機会を増やすとともに、地域の特性や実情などを踏まえた青少年との交流・体験活動が求められています。</p> <p>社会環境健全化に向けた活動支援や情報提供を図り、地域における青少年育成活動の活性化や青少年に望ましい地域づくりの推進を図ります。</p> <p>青少年指導員のスキル向上や人材育成のため研修を実施し、地域での青少年育成活動を支援します。</p> <p>コロナ禍に取り組んだオンライン会議は、様々な状況下においても情報共有や意見交換ができ、青少年育成活動の継続を図ることができました。今後も、オンライン会議を取り入れることで、幅広い世代の参画実現や活動の継続が可能となり、青少年健全育成活動のより一層の展開を進めます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区青少年指導員数(令和3年8月末時点) 225名(再任154名、新任71名)※横浜市区内最多 7月「青少年の非行・被害防止全国協議月間」(内閣府) 11月「子供・若者育成支援協議月間」(内閣府) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
子ども写生大会参加者満足度(アンケート)	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100.0	中止				
親子野外自然体験活動参加者満足度(アンケート)	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100.0	100.0				
学校音楽祭参加団体数	単位	目標	13	6	6	13	13	13
	団体	実績	13	6				
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始</p> <p>神奈川県青少年指導員委嘱要綱に基づき、指導員の委嘱を実施します。(委嘱期間は2年。令和4年度は28期委嘱開始)</p> <p>市が委嘱する区の青少年指導員で構成する旭区青少年指導員連絡協議会の活動に対し、交付金を交付します。</p> <p>また、同協議会の社会環境健全化活動の支援を行います。</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	5,239	3,061	2,178
細事業合計		5,239	3,061	2,178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中村 一己	富岡 幸世	横田 華世

事業区課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費		子育て・子ども・青少年育成費			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,830	0	0	0		1,830
令和3年度	1,830	0	0	0		1,830
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
算	市債+一般財源	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
決	事業費	1,779	1,774	1,823			
算	市債+一般財源	1,779	1,774	1,823			

事業概要	学校、家庭及び地域の連携を目的として、学校、家庭及び地域が一体となって、青少年の問題行動の防止及び健全育成に取り組むための活動の支援を実施します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	旭区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、旭区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱								
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 2目標達成に向けた施策 安心・健やかな暮らしの推進								
事業目的・効果(必要性)	<p>児童・生徒をはじめとする青少年の問題行動等の防止及び健全育成が課題となっています。学校、家庭及び地域が一体となって、青少年の問題行動の防止及び健全育成に取り組むことができるよう、相互に情報を提供し合う場が求められています。</p> <p>学校・家庭・地域が連携して青少年の健全育成のために行う活動に対し、旭区内12の中学校区実行委員会に対し交付金を交付し、また、各中学校区実行委員会や青少年団体相互の情報交換を図るため、実践交流会を実施します。</p> <p>学校、家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することで、次代を担う青少年が自立心をもち、人間性豊かに育つことを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内小・中学校数 元年度 小学校24校・中学校12校、2年度 小学校24校・中学校12校、3年度 小学校24校・中学校12校、4年度 小学校24校・中学校12校 実践交流会実施状況 元年度 交流会172人参加、2年度 中止、3年度 パネル展開催（見込）、4年度 交流会開催（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
活動実施中学校区数	単位	目標	12	12	12	12	11	11	11
	区	実績	12	12					
実践交流会実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	中止					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成14年度 実践交流会実施								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携支援事業	1,830	1,830	0	
細事業合計		1,830	1,830	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	菅井 亜紀子	真栄田 久恵	川瀬 由加里

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	旭区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	健康づくり月間					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	180	0	0	0		180
令和3年度	180	0	0	0		180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	180	180	180	180
算	市債+一般財源	0	0	180	180	180	180
決算	事業費	0	0	169			
算	市債+一般財源	0	0	169			

事業概要	旭区と区内の保健・衛生にかかわる団体が連携し、地域に根ざした自発的な健康づくりを促進することにより、区民の健康づくりを支援します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市健康づくり月間事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 安心・健やかな暮らしの推進							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に第2期健康横浜21が策定され、単に寿命を延ばすというだけでなく、健康寿命を延伸させることが求められ、生活習慣病予防、運動習慣推進、口腔ケア、禁煙支援・受動喫煙防止、食育推進等の活動に取り組む必要があります。 平成30年度からスタートしたよこはま健康アクションStage2に基づき、働き・子育て世代からの健康づくりや、地域活動を通じた健康づくり、受動喫煙防止の取り組みなど10の取り組みの推進を強化する必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度「市民意識調査」では、意識して運動をしていない人が市内第17位で低く、また、主観的健康観が第17位と他区に比較すると、健康についての数値が低い項目があります。同様に平成30年度旭区民意調査でも、40代以下はウォーキングをする習慣や、運動する習慣が50代以降の年代と比較すると低い値となっています。これらのことから、次世代の健康にも影響を及ぼすと考えられる働き・子育て世代を中心に積極的に健康づくりを推進していく必要があります。 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加者数	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	4,128	353				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 開催方法等について検討（4～9月） 実行委員会開催（8～9月） 健康フェア開催（10月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり月間	180	180	0	
	細事業合計	180	180	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石津 雄一郎	係長	斉藤 尚子	健康づくり 係	川口 日向枝